

2022.12.1

第18回「副首都ビジョン」のバージョンアップに向けた意見交換会

資料 1

副首都の実現に向けた目標等について

副首都推進局

■ 本日、ご議論いただきたい主な論点

- 経済副首都の観点から考えたときに、わかりやすく、共感を得られる目標（指標と数値目標）として、どのようなものがふさわしいと考えられるか（他の中長期計画との関係を含む）。
- あわせて、ウェルビーイングの向上に関する目標（指標と数値目標）についての必要性をどう考えるか。必要とした場合、どのような目標が考えられるか。
- 目標年次は、いつをターゲットにするのがふさわしいと考えられるか（他の中長期計画との関係を含む）。

■ 目標に関連するこれまでの議論

(1) これまでの意見交換会における主な議論

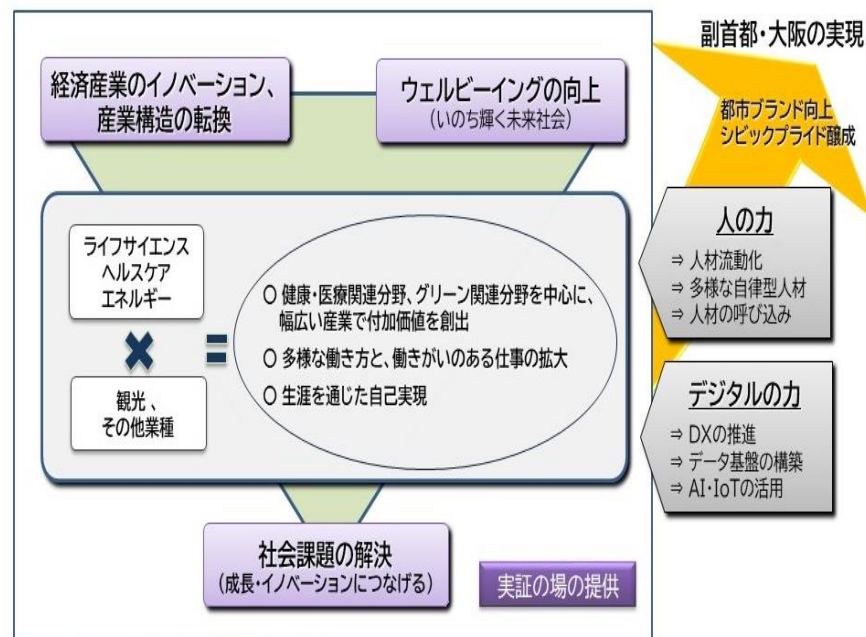
【経済について】

- 「産業構造の転換」や「経済規模」に加えて、「生産性」、「起業」の重要性の議論があった。
- 経済を支える若者が、大阪・関西で学びながら、就職時やその後若者が東京に流出するといった大きな課題について議論があった。
- 一方で、大阪には、本来、若者をはじめ多様な人材が、意欲をもち、新たなチャレンジをしやすい環境や、イノベーションを生み出す土壌があるので、そうした土壌を生かし、若者などを呼び込む必要があるという議論があった。

【ウェルビーイング・社会課題について】

- 暮らしやすさ（住みやすさ）、豊かさ、女性活躍をはじめとする多様性、デジタルを活用した生活利便性向上などについて議論があった。
- SDGs、環境、教育、治安などに関する課題の克服について議論があった。

■ 副首都・大阪の経済モデル（イメージ）



(2) 副首都推進本部（大阪府市）会議における主な議論

【経済について】

- 経済力を示す指標の設定の必要性や成長戦略との差別化についての議論があった。

【ウェルビーイング・社会課題について】

- ウェルビーイングや社会課題など、住民に共感が得られるための議論の深堀が必要との議論があった。

■ 考えられる目標イメージ

視点	そのために何を測るのか	目標イメージ
経済	経済における大阪の「存在感」を測る	GDP（実質成長率、名目値、シェア等）
		来阪観光客数
	「イノベーション」などによる生産性の向上度を測る	生産性（全要素生産性（TFP）上昇率、労働生産性等）
	人材の流動状況を測る	転職率
	大阪への人・若者の呼び込み状況を測る	転入者数（社会増、自然増、年代別等）
	新たな「チャレンジ」の動きを測る	起業（開業率・起業率、起業者数等）
		本社所在地別の新規上場数
		ユニコーン企業の創出数、スタートアップ資金調達額
大阪の「稼ぐ力」を測る	人口一人当たりGDP	
産業構造転換度合・柔軟性を測る	第3次産業の割合	

視点	そのために何を測るのか	目標イメージ
ウェルビーイングの向上	府民の暮らしの安定度や生活の質を測る	雇用（創出数、就業率、失業率等）
		所得（雇用者報酬、可処分所得等） 世帯年収（中間層、低所得層割合等）
	府民の健康状況を測る	平均寿命、健康寿命
	女性の活躍度合、活躍環境を測る	ジェンダーギャップ指数（男女の賃金格差、女性の就業率、女性の正規雇用比率等）
	府民の（主観的な）心の豊かさを測る	府民幸福度、生活満足度
	文化芸術体験の充実度合を測る	劇場、音楽堂、博物館の数
	大阪の住みやすさを測る	住みたいまちランキング ※英エコノミスト
	DXの推進度合、データ基盤の整備状況、AI、IoTの活用状況を測る	スマートシティランキング ※IMD国際経営開発研究所

社会課題の解決	社会課題の解決度合を測る	SDGsの大阪の重点ゴールの達成
	脱炭素に向けた状況を測る	カーボンニュートラル達成、カーボンネガティブ実践
	大阪の教育力を測る	全国学力・学習状況調査
	大阪の安全度（治安）を測る	人口一人あたり刑法犯認知件数、世界安全なまちランキング

【シビックプライドの醸成】

- 府民の共感度を測る
（副首都認知度：府民アンケート）
- 府民の大阪への愛着度を測る
（府民愛着度：府民アンケート）

大阪府市で一元化している主な中長期戦略の数値目標及び目標年次

戦略名	目標	目標設定の考え方	目標年次
大阪の成長戦略 (2018年3月改定時)	<ul style="list-style-type: none"> ・実質成長率 ⇒「年平均2%以上」 ・雇用創出 ⇒「年平均1万人以上」 ・来阪外国人旅行者数 ⇒「2020年に年間1,300万人が大阪に」 ・貨物取扱量 ⇒「2020年に関空123万トン(2009年度比60万トン増)、阪神港590万TEU(2008年比190万TEU増)」 	<ul style="list-style-type: none"> ・実質成長率 ⇒成長戦略の主な取組みによるGRP押し上げ効果などをもとに設定 ・雇用創出 ⇒成長戦略の主な取組みによる直接雇用創出効果などをもとに設定 ・来阪外国人旅行者数 ⇒国目標(4000万人へ倍増)にあわせ、これまでの目標の2倍に設定(大阪都市魅力創造戦略2020より) ・貨物取扱量 ⇒関空は関空3空港懇談会需要予測を参考に独自設定、阪神港は国際コンテナ戦略港湾の計画書より 	<p>概ね2020年を目途</p> <p>(当初策定(2010年)から10年間の成長目標)</p>
大阪の成長・再生に向けた新戦略 (2020年)	<ul style="list-style-type: none"> ・実質成長率 ⇒「年平均2%以上」 ・内外からの誘客数 ⇒日本人延べ宿泊者数を2022年にコロナ前の水準に戻す、来阪外国人旅行者数を入国規制解除から2年後にコロナ前の水準を上回る ・スタートアップ創出数 ⇒2024年に300社創出(うち大学発100社) ・雇用創出数 ⇒2022年にコロナ前の水準に戻す。2022年以降、年平均2万人以上 ・府内への転入超過数 ⇒生産年齢人口転入超過数年1万人以上 	<ul style="list-style-type: none"> ・実質成長率 ⇒成長戦略の主な取組みによるGDP押し上げ効果などをもとに設定 ・内外からの誘客数 ⇒大阪都市魅力創造戦略2025の目標を基に設定。 ・スタートアップ創出数 ⇒大阪経済をけん引するイノベーションの創出をめざす観点から、スタートアップ創出数を目標として設定。 ・雇用創出数 ⇒大阪経済の再生・成長、さらには府民のくらしの観点から、雇用創出数を目標として設定。 ・府内への転入超過数 ⇒国内外から若者や外国人など生産年齢人口を呼び込むため、府内への生産年齢人口の転入超過数を目標として設定。 	<p>2025年(一部除く)</p>
(新) 大阪のまちづくり ランドデザイン (2022年策定予定)	<p>(数値目標なし)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・魅力的な国際都市として成長する大阪「イノベティブな大阪」 ・健康長寿で誰もが幸せを実感しながら暮らせる大阪「ウェルビーイングな大阪」 ・未来へつながる安全・安心な大阪「サステナブルな大阪」 	<p>(数値目標なし)</p>	<p>短期：2025年春(大阪・関西万博)</p> <p>中期：2030年頃 (IR開業、なにわ筋線開業)</p> <p>長期：2040年(スーパー・メガリージョン)～2050年頃 (カーボンニュートラル、国際金融都市)</p>
大阪 スマートシティ戦略 (2022年)	<p>(数値目標なし)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住民の生活の質(QoL)の向上 	<p>(数値目標なし)</p>	<p>2025年</p> <p>(概ね10年先の将来像を見据えながら、大阪・関西万博が開催される2025年を目途に取組の方向性を示す。)</p>

出典：各戦略をもとに副首都推進局で作成

戦略名	目標	目標設定の考え方	目標年次
万博のインパクトを活かした大阪の将来に向けたビジョン(2020年)	(数値目標なし) ・世界一ワクワクする都市・大阪の実現	(数値目標なし)	2040年 ・大阪・関西万博を体験する子どもたちが世界に出て活躍する時代を想定。 ・団塊ジュニア世代が高齢者になり、高齢者人口がピークに。 ・将来像の時間軸として 未来感の持てる年次 を設定。
大阪・関西万博を契機とした「未来社会」の実現に向けて(大阪版アクションプラン)(2022年)	(数値目標なし) ・万博のテーマやコンセプトを踏まえ、その強みが発揮できると考えられる個別の取組ごとに、万博開催時、さらに万博開催後の「めざす姿」を明示	(数値目標なし)	万博開催時の2025年のめざす姿 さらに 万博後の2030年のめざす姿 について明示。
大阪都市魅力創造戦略2025(2021年)	・日本人延べ宿泊者数(大阪) ⇒2,950万人泊 ・来阪外国人旅行者数 ⇒1,152.5万人	・「 大阪の成長・再生に向けた新戦略 」と整合性を図る。 ・感染症による変動要因が大きいため、当面の間、 コロナ前の水準 (2019年実績)を上回る数字を目標とする。	2025年度 (5年に1回更新。当面の間、日本人延べ宿泊者数(大阪)の達成は2022年、来阪外国人旅行者数の達成は入国規制解除から2年後。)
国際金融都市OSAKA戦略(2022年)	・国際金融ワンストップサポートセンター大阪の相談件数 ⇒100社/年平均達成 ・金融系外国企業(フィンテック含む)投資家等の誘致数 ⇒30社誘致 ・ユニコーン・スタートアップ・大学発ベンチャー創出数 ⇒ユニコーン3社、スタートアップ300社(うち大学等100社)創出	・大阪・関西万博開催年である 2025年度まで を国際金融都市実現の土台づくりの期間(第一期活動期)とし、目標としてKPIを活用した戦略目標を設定。	2025年度まで ※国際金融ワンストップサポートセンター大阪の相談件数、金融系外国企業投資家等の誘致数 2024年度まで ※ユニコーン・スタートアップ・大学発ベンチャー創出数 (まずは、 大阪・関西万博開催年である2025年度まで を国際金融都市実現の土台づくりの期間(第一期活動期)とし、次に、 SDGs達成目標年度である2030年度 までの期間(第二期活動期)で取組の深化を図るとともに、 世界におけるカーボンニュートラル目標年度である2050年度 をめざす都市像を実現する年度とする。2026年度以降の目標は改めて追加。)
大阪府・大阪市SDGs未来都市計画(2021年改訂)	・独自の数値目標を置かず、それぞれの個別の実行計画上の数値を掲載	・それぞれの個別の実行計画上の数値を転用している。	2030年 (SDGs達成目標の年。)
おおさかスマートエネルギープラン(2021年)	・自立・分散型エネルギー導入量(太陽光発電、燃料電池、廃棄物発電等導入量) ⇒250万kW以上 ・再エネ利用率(電力需要量に占める再生可能エネルギー利用率) ⇒35%以上 ・エネルギー利用効率(府内総生産あたりのエネルギー消費量) ⇒40%以上改善(2012年度比)	・実態に沿って目標設定している。	2021年度から2030年度までの10年間 大阪・関西万博が開催される2025年 を中間とし、 SDGsの目標年である2030年 を見据える。

■ 他の都道府県の主な中長期戦略の数値目標及び目標年次

戦略名	目標	目標設定の考え方	目標年次
(東京都) 「未来の東京」 戦略 (2021年)	・めざす姿の実現に向け、展開する施策を体系的に整理し、 施策ごとの数値目標 を掲載。	2040年代 の東京の姿「ビジョン」の実現に向け、 2030年 に向けて取り組むべき戦略を提示。	「目指す 2040年代の姿 」を描き、その実現に向けた「 2030年に向けた戦略 」を記載 (少なくとも 一世代先を見据えた 取組が必要であることから、 今の子どもたちが大人になり、社会で活躍し、団塊ジュニア世代が高齢期を迎える時期である、おおむね四半世紀先の2040年代 を念頭においている。)
(東京都) 都市づくりのグランドデザイン (2017年)	(数値目標なし) ・めざすべき都市構造として、広域レベルと地域レベルの二層の都市構造を提示	(数値目標なし)	2040年代 (将来の 社会経済情勢の大きな変化 に適応でき、 持続可能な成長を促す ため、おおむね 四半世紀先の未来である2040年代 を目標時期として設定。)
(東京都) 「国際金融都市・東京」構想2.0 (2021年)	<ul style="list-style-type: none"> ・日本の機関投資家等を通じたサステナブル投資残高の世界全体に占める割合 ⇒2025年10%、2030年15% ・国内で公募されたグリーンボンド発行金額 ⇒2025年1.6兆円、2030年3兆円 ・都民のグリーンファイナンスへの関心に関するアンケート調査 ⇒2025年30%、2030年30% (ESG投資への興味・関心ありと回答した割合) ・都民フィンテック企業数 ⇒2025年 200社、2030年400社 ・都内キャッシュレス決済比率 ⇒2025年 50%、2030年80% ・都内資産運用業者数 ⇒2025年600社、2030年900社 ・都内GDPの押し上げ効果 ⇒2025年5兆円押し上げ、2030年10兆円押し上げ 	1. 社会的課題の解決に貢献する分厚い金融市場の構築～「Tokyo Green Finance Initiative TGFI」の推進。 2. フィンテックの活用等による金融のデジタルイノベーション。 3. 資産運用業者をはじめとする多様な金融関連プレーヤーの集積という 三つの柱に関する目標に加え 、構想の推進を通じた金融産業の活性化が 都内経済に及ぼす波及効果 について試算。	長期目標:2030年 中間目標:2025年 (長期的な目標として2030年の目標を、その目標に到達するための中間目標として2025年の目標を定め、達成度を検証しつつ取組の深化を図っていく。)
(福岡県) 福岡県総合計画 (2022年)	・めざす姿の実現に向け、展開する施策を体系的に整理し、 施策ごとに数値目標 を掲載。	令和2年度を当初値とし、令和8年度の目標値を設定。	2026年度 (計画期間は2022年度から2026年度までの5年間。)

出典：各戦略をもとに副首都推進局で作成

戦略名	目標	目標設定の考え方	目標年次
あいちビジョン 2030 (2020年)	<ul style="list-style-type: none"> ・県民の幸福感 ⇒10点満点中、平均6.5点超えの維持 ・県内総生産の国内総生産に対するシェア ⇒7.7%程度 ・温室効果ガスの総排出量の削減率 ⇒26%削減（2013年度比） 	<ul style="list-style-type: none"> ・県民の幸福感 ⇒県政世論調査過去4回の平均（6.5点）超えの維持をめざす。 ・県内総生産の国内総生産に対するシェア ⇒世界同時不況前の7.6%を上回り、東京に次ぐ全国2位の維持をめざす。 ・温室効果ガスの総排出量の削減率 ⇒国・県の施策による削減効果を踏まえ、26%の減少をめざす。 	2030年度 （リニア中央新幹線が全線開業し、スーパー・メガリージョンの形成が期待される2040年頃を展望し、2030年度までに重点的に取り組むべき政策の方向性を示す。）
あいち経済労働ビジョン 2021-2025 (2021年)	<ul style="list-style-type: none"> ・製造品出荷額等の全国シェア ⇒15.0%程度 ・スタートアップと様々なプレーヤー間の共創による新規事業開発件数（年間） ⇒50件 ・サービス産業の経営革新計画の承認件数(年間) ⇒120件 ・モノづくり企業と福祉施設・医療機器メーカー等との相談・マッチング件数 ⇒80件 ・観光消費額（年間） ⇒1兆円 ・観光入込客数（年間） ⇒1億2,000万人回 ・輸出額の全国シェア ⇒21.0% ・研究開発費の全国シェア ⇒15.0%程度 ・労働力率 ⇒64.5%を上回る ・年次有給休暇取得日数 ⇒10日 ・認定職業訓練生数（年間） ⇒25,000人 ・技能検定合格者数（年間） ⇒8,500人 ・中小企業の製造品出荷額等シェア ⇒10.0% ・経営革新計画の承認件数（年間） ⇒300件 など	<ul style="list-style-type: none"> ・喫緊の課題である感染症の感染拡大による危機の克服と「新しい生活様式」に対応した緊急対策に全力で取り組む。 ・世界に輝く国際イノベーション都市づくりによる三つの目指すべき姿の実現に向け、六つの施策の柱を推進するとともに、六つの柱を下支える取組として、一つの基盤施策を推進していく。 	2025年 ※観光関連指標のみ2023年 （2030～2040年頃の社会経済を展望し、めざすべき産業労働分野の姿を提示したうえで、その実現に向け 2021年度から2025年度 までに 取り組む施策の方向性と主な施策 を示す。）
（愛知県） SDGs未来都市計画（第2期） 〔2022～24〕 (2022年)	<ul style="list-style-type: none"> ・SDGsの達成に向け、展開する施策を体系的に整理し、個別施策ごとに数値目標を掲載 	SDGsの達成に向け、 個別施策ごとに数値目標を設定。	2030年 （国連SDGs 達成目標の年。）

■ 国の主な中長期戦略の数値目標及び目標年次

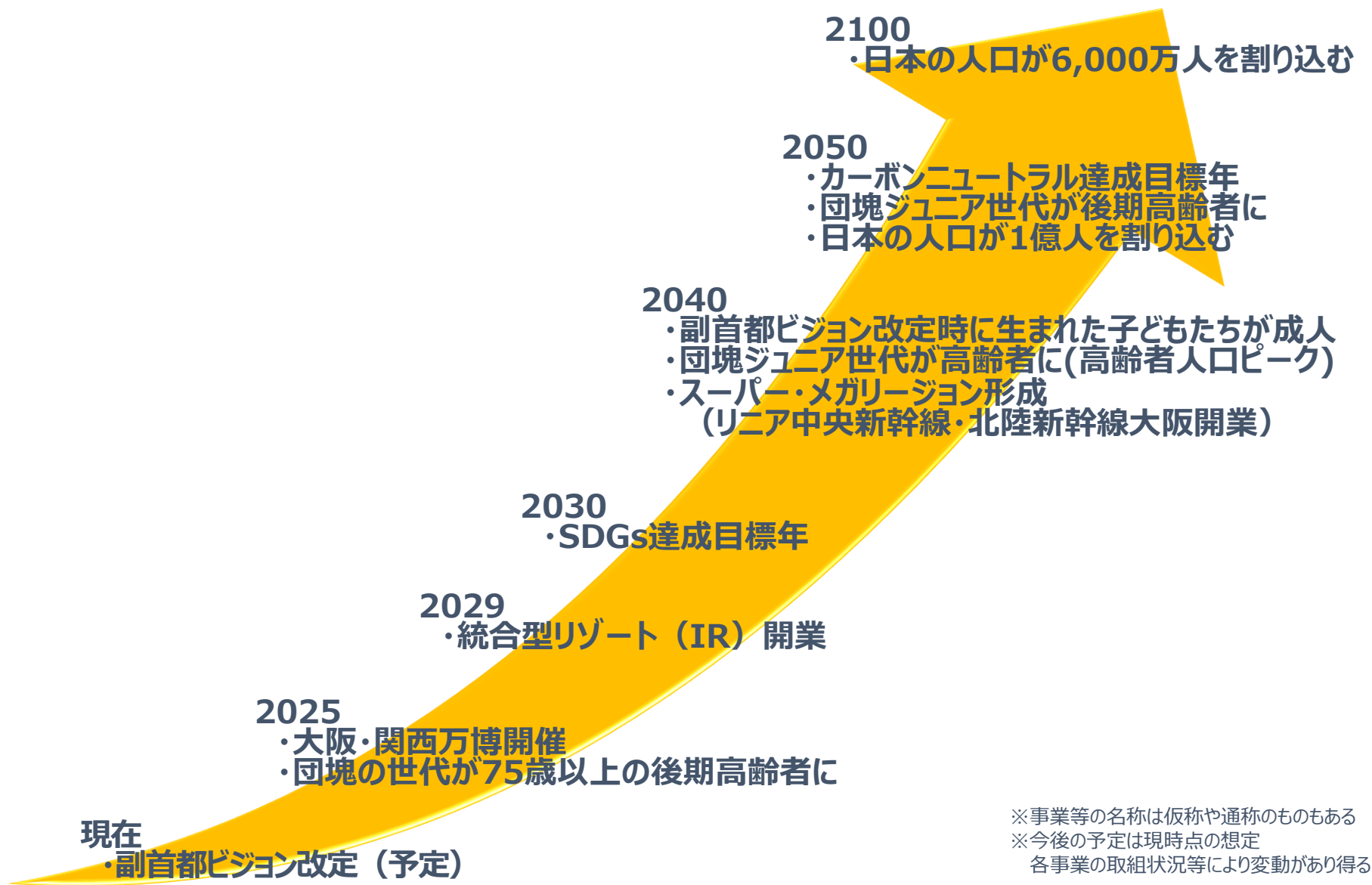
戦略名	目標	目標設定の考え方	目標年次
(国) 新しい資本主義の グランドデザイン及び 実行計画 (2022年)	(数値目標なし) めざす姿の実現に向け、展開する施策を体系的に 整理し、 施策ごとに数値目標を設定	5年間を目途(2023~2027)とする工 程表を作成し、毎年度、実行状況について フォローアップを行う。	2027年度 (5年間を目途(2023~2027)とする 工程表 を作成し、 毎年度、実行状況についてフォローアップを行う。)
(国) 成長戦略実行計画 (2021年)	<ul style="list-style-type: none"> ・世界銀行のビジネス環境ランキング ⇒日本がG20で1位になる ・世界経済フォーラムの国際競争力ランキング ⇒日本が1位になる ・世界銀行のビジネス環境ランキング ⇒日本がG20で1位になる ・DX関連市場における日本企業の売上高 ⇒20兆円超えをめざす 等 	(小項目ごとに記載)	2030年度まで 等 (2050年カーボンニュートラルに伴う グリーン成長戦略の 2030年排出削減目標等 。)
(国) デジタル田園都市国 家構想基本方針 (2022年)	<ul style="list-style-type: none"> ①地方公共団体1000団体がデジタル実装に 取り組む ②サテライトオフィス等を地方公共団体1000 団体に設置 ③地域づくり・まちづくりを推進するハブとなる 経営人材を国内100地域に展開 ④光ファイバの世帯カバー率99.9% ⑤5Gの人口カバー率について全国99% ⑥全国各地で十数か所の地方データセンター 拠点を5年程度で整備、日本を周回する海底 ケーブル(デジタル田園都市スーパー ハイウェイ)を完成させる ⑦デジタル推進人材230万人育成を目指す ⑧デジタル推進委員を全国2万人以上でスタート 	2030年代のインフラとなる「Beyond 5G」の 研究開発を加速させるなど、デジタルインフラ 整備などについて、スピード感のある目標設 定。	概ね2030年頃 目標ごとに設定 ①2024年度末 ②2024年度末 ③(無し) ④2027年度末 ⑤2030年度末 ⑥2025年度末 ⑦2026年度末 ⑧2022年度

出典：各戦略をもとに副首都推進局で作成

戦略名	目標	目標設定の考え方	目標年次
(国) 国土のグランドデザイン 2050 (2014年)	(数値目標なし) めざす姿として、実物空間と知識・情報空間が融合した「対流促進型国土」の形成、大都市圏域、地方圏域、大都市圏域と地方圏域－依然として進展する東京一極集中からの脱却－、海洋・離島の 카테고리ごとに記載	(数値目標なし)	2050年 (2050年には、日本の人口が1億人を割り込むとされ、全国を1kmのメッシュで見ると、6割の地域で人口が半減以下になり、さらにその1/3(全体の約2割)では人が住まなくなると推計される。)
(国) 国土形成計画 (全国計画) (2022年7月中旬とりまとめ時点)	(議論中)	(議論中)	2050年さらにその先の長期を見据えつつ、今後概ね10年間(2023~2032年) (2050年を見据えてめざす国土づくりの目標を定めた「国土の長期展望(2021年)」を受け、新たな国土形成計画について議論中)
(国) エネルギー基本計画 (2021年)	(2030年に向けて) ・ 水素・アンモニア ⇒発電部門でガス火力への30%水素混焼や水素専焼、石炭火力への20%アンモニア混焼の導入・普及 ・ 資源・燃料 ⇒石油・天然ガスの自主開発比率を2019年度の34.7%から、2030年に50%以上、2040年には60%以上 など (2050年に向けて) ・ カーボンニュートラル	2050年カーボンニュートラルを見据え、2030年の政策対応を設定。	長期：2050年 中期：2030年 (2050年カーボンニュートラル(2020年10月表明)、2030年度の46%削減、更に50%の高みをめざして挑戦を続ける新たな削減目標(2021年4月表明)の実現。)

出典：各戦略をもとに副首都推進局で作成

■ 将来に予定される主な出来事



(参考) 副首都を支える仕組みに関する主な意見

大阪自らの取組

府市一体となった取組

- ・府市の一体性強化
- ・統合機関等の機能強化
- ・府市一体の政策強化

府域全体へ

- ・ブロック内での連携に加え
大阪市と周辺市の連携強化
 - ・町村の自治機能の維持
 - ・コミュニティの充実
 - ・シティズンシップ教育
- ⇒公共施設サービスの共同利用、専門人材の共同採用などに加えて、政策面でのチャレンジ促進へ

府域を越えて

- ・関西広域連合の通常活動の継続に加えて
広域連合の現状を踏まえ、一体的な経済圏を
構成する京阪神レベルでの連携強化
- ⇒個々の利害を超える、一体的な政策推進へ
さらには将来的な道州制への道筋に

国との関係

府市自らの取組を後押しする仕組みづくり

「旗印」としての位置づけの獲得に加えて、「実」が得られる仕組みとすることが重要

- ・統合機関の機能強化といった府市一体の政策は重要であり、一体的にできるものは先行的に進めていくことで、大阪を中心に、広域行政機能をもつ消防や水道などの生活圏と密接に関わる分野で連携を図ってはどうか。
- ・経済活動が行政区域を越えて広がっているという現実を整理したうえで、そのずれの解決は府市一体、近隣自治体との連携、圏域を作って対応していくなどを考えていくことが手立てになるのではないか。

- ・将来像を共有するような計画策定を、共同で行なってはどうか。
- ・大阪市が通勤通学の目的地となっていることを生かし、行政窓口などでの遠隔地連携を考えてはどうか。
- ・自治体情報システムの標準化により、同じような方向での情報の管理・利活用ができれば、相互の状況が可視化され、お互いの正確な意見が入りやすくなる。
- ・自治機能の維持が厳しい町村が他に委ねることを選択した事務は、府による垂直補完、大阪市による水平連携で引き受けることが必要。
- ・自分たちでは難しい分野から連携が広がり、次の段階として、より積極的に事務の効率化や地域の発展を考えた連携など成長につながる仕組みを検討していくことが必要。
- ・そのまちの特色や独自性を生かしながら住民に働きかけるなど、地域のウェルビーイングを高める取組が必要ではないか。

- ・圏域を越えて広がる産業への一体的な支援ができる体制とすべき。
- ・最終的には、国の出先も含めた道州制を視野に入れるべき。
- ・都道府県レベルの連携は難しく、一元管理できる組織を作らない限りは実態が伴う連携は事実上困難。

- ・副首都として制度的に何らかの位置づけをして財政的な支援を求めるといった主張は、国が受け付けないので、制度的な支障を解消することで、大阪の自主性・自発性を高めていくといった方向性が考えられる。
- ・現行の道州制特区法などの仕組みを汎用性ある使いやすい仕組みとして提案していくといったことが考えられる。
- ・必要な支援をパッケージで移譲を求めるのはいい考え。
- ・大阪・関西で国との窓口を一本化することはもとより、国の側でも一体的な対応が可能な組織整備を求めべき。
- ・国の権限が少しでも残ると、国にコントロールされる機能が残り、自由な発想ができない。全ての権限をもらう方向を視野に入れてはどうか。
- ・これまでの地方分権の流れにおける、国の出先機関の整理という方向と対照的になるが、国（中央）の機能を出先に分散し、出先機関の機能を強化するといったことも考えられる。
- ・定住自立圏も連携中枢都市も三大都市圏は対象外で、中心周縁構造を前提としているが、規模が並んだ自治体がブロックで連携しやすいような、もう少し柔軟性ある水平連携制度を国に求めてはどうか。12